

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	718,588	流 動 負 債	1,665,181
現金及び預金	28,603	買 掛 金	211,232
売 掛 金	558,878	短 期 借 入 金	260,000
未 収 入 金	27,206	1年以内返済長期借入金	35,000
短 期 貸 付 金	32,418	リ ー ス 債 務	6,948
貯 蔵 品	42,666	未 払 金	174,336
前 払 費 用	25,864	未 払 費 用	49,677
その他流動資産	2,951	未 払 法 人 税 等	50,944
		未 払 消 費 税 等	53,178
固 定 資 産	12,905,513	賞 与 引 当 金	331,645
有形固定資産	12,158,436	預 り 金	52,237
建 物	3,795,256	前 受 金	439,980
構 築 物	161,863		
機 械 装 置	101,232	固 定 負 債	2,556,327
車両及び運搬具	2,976,801	リ ー ス 債 務	3,000
工具器具備品	88,655	長 期 未 払 金	15,589
土 地	5,024,590	役員退職慰労引当金	70,483
リ ー ス 資 産	9,165	退 職 給 付 引 当 金	1,991,921
建 設 仮 勘 定	871	預 り 敷 金	475,332
無 形 固 定 資 産	65,444	負 債 合 計	4,221,508
水道施設利用権	2,576		
ソフトウェア	57,868	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	5,000	株 主 資 本	9,402,593
投資その他の資産	681,633	資 本 金	3,000,000
出 資 金	3,716	資 本 剰 余 金	3,050,000
匿名組合出資金	500,000	資 本 準 備 金	3,000,000
差 入 保 証 金	13,264	その他資本剰余金	50,000
長期前払費用	11,893	利 益 剰 余 金	3,352,593
繰延税金資産	131,144	その他利益剰余金	3,352,593
そ の 他 投 資	21,614	別 途 積 立 金	1,000,000
		繰越利益剰余金	2,352,593
資 産 合 計	13,624,102	純 資 産 合 計	9,402,593
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,624,102

損 益 計 算 書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8, 419, 673
売 上 原 価	7, 789, 097
売 上 総 利 益	630, 575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	775, 542
営 業 損 失	144, 966
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	167
助 成 金 等	160, 105
物 品 売 却 益	2, 943
そ の 他 営 業 外 収 益	25, 865
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2, 097
そ の 他 営 業 外 費 用	22
経 常 利 益	41, 994
特 別 利 益	
補 助 金 等	44, 998
固 定 資 産 売 却 益	9, 631
特 別 損 失	
固 定 資 産 圧 縮 損	43, 331
固 定 資 産 除 売 却 損 等	37, 885
税 引 前 当 期 純 利 益	15, 407
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	73, 711
法 人 税 等 調 整 額	△ 23, 361
当 期 純 損 失	34, 943

個 別 注 記 表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

①貯蔵品のうちバス給油地下タンクの軽油及び灯油 …… 総平均法による原価法

②上記以外の貯蔵品及び商品 …………… 最終仕入原価法

(2) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」として計上しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

・建物、建物附属設備、車両及び運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物

…………… 主として定額法

・その他 …………… 定率法

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）は、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

②リース資産 …………… 残存価額を零とするリース期間定額法

なお、主なリース期間は5年です。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益の計上基準

当社は、乗合・貸切バスの運行を行うバス事業、不動産賃貸業を主とする関連事業及び自動車学校を運営する自動車教習事業を主な事業とし、当社の顧客との契約から生じる収益に関する各事業における主な履行義務の内容及びそれらの収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

[バス事業]

バス事業においては、営業取扱規則等に定める運送契約に基づき、顧客に輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、顧客が乗車時において、当該輸送サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、主に運行サービスの提供日を基準として収益を認識しております。

[自動車教習事業]

自動車教習事業においては、主に自動車運転免許取得のための自動車学校を営んでおり、顧客の入学申込み契約手続きに基づき、顧客に対し運転技能等を教授する義務を負っています。当該履行義務は、顧客がそれら技能教習等を受講した時点で収益を認識しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

(1) イオン北海道㈱から預かった敷金を担保するため、当社が保有する桑園開発ビルの土地及び建物に極度額４５０，０００千円の根拠当権を登記しております。

(2) 担保に供している固定資産

土 地	1, 273, 917千円
建 物	2, 173, 365千円
構 築 物	16, 352千円
合 計	3, 463, 634千円

(3) 担保権によって担保されている債務

敷 金	450, 000千円
-----	------------

2 有形固定資産の減価償却累計額 12, 291, 641千円

3 圧縮記帳

(1) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳累計額

2, 862, 656千円

(2) 当期において、国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額

43, 331千円

4 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,905千円
短期金銭債務	44,180千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり
ます。

2 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

なお「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりましたが、この税率変更による当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の金額、法人税等調整額には影響ありません。

Ⅳ 関連当事者との取引に関する注記

親会社の子会社（兄弟会社）

属 性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科 目	期末残高（千円）
親 会 社 の 子 会 社	㈱北海道ジェイ・アール商事 (注1)	—	CMS基本契約書の締結	資金の貸付	—	短期貸付金	32,418
				資金の借入（注2）	260,000	短期借入金	260,000
				利息の支払（注2）	1,162	—	—
				設備投資に係る借入（注3）	—	長期借入金（1年内返済）	35,000
				利息の支払（注3）	637	未払利息	19

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）に参加しており、㈱北海道ジェイ・アール商事が当該システム統括会社となっております。

（注2） 資金の借入に関し、取引金額は日常反復的に発生するため、純増減額を記載しております。

なお、利息についてはCMS基本契約書によっております。

（注3） 様似社宅建設資金調達のための長期借入金であり、金利については、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

（注4） 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

Ⅴ 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たりの純資産額	156,709円89銭
2 一株当たりの当期純損失	582円38銭

Ⅵ その他の注記

貸借対照表、損益計算書、及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。